

令和 5 年度

予 算（案）の 概 要

介護保険特別会計

野 々 市 市

令和5年度介護保険特別会計 予算の概要

1 歳入の状況

(単位:千円、%)

頁	款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 C A-B	増減率 C/B×100
4	1 介護保険料	777,132	25.5	768,200	27.3	8,932	1.2
	1 介護保険料	777,132	25.5	768,200	27.3	8,932	1.2
4	2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4～5	3 国庫支出金	592,078	19.4	558,609	19.3	33,469	6.0
	1 国庫負担金	534,744	17.5	499,202	17.1	35,542	7.1
	2 国庫補助金	57,334	1.9	59,407	2.2	△ 2,073	△ 3.5
5	4 支払基金交付金	792,870	26.0	737,379	25.3	55,491	7.5
	1 支払基金交付金	792,870	26.0	737,379	25.3	55,491	7.5
6	5 県支出金	419,703	13.8	388,780	13.4	30,923	8.0
	1 県負担金	395,153	13.0	366,439	12.6	28,714	7.8
	2 県補助金	24,550	0.8	22,341	0.8	2,209	9.9
6	6 財産収入	684	0.0	866	0.0	△ 182	△ 21.0
	1 財産運用収入	684	0.0	866	0.0	△ 182	△ 21.0
7	7 繰 入 金	467,184	15.3	424,968	14.7	42,216	9.9
	1 一般会計繰入金	453,117	14.9	424,967	14.7	28,150	7
	2 基金繰入金	14,067	0.4	1	0.0	14,066	∞
8	8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	9 市 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 財政安定化基金貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8～9	10 諸 収 入	346	0.0	195	0.0	151	77.4
	1 延滞金、加算金及び過料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 雑 入	343	0.0	192	0.0	151	78.6
歳 入 合 計		3,050,000	100.0	2,879,000	100.0	171,000	5.9

※「頁」は予算に関する説明書のもの

2 歳出の状況

(単位:千円、%)

頁	款 項	令和5年度		令和4年度		比較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 C A-B	増減率 C/B×100
10～11	1 総 務 費	33,114	1.1	32,893	1.1	221	0.7
	1 総務管理費	20,712	0.7	20,798	0.7	△ 86	△ 0.4
	2 徴 収 費	4,287	0.1	4,211	0.1	76	1.8
	3 介護認定審査会費	8,115	0.3	7,884	0.3	231	2.9
12～14	2 保険給付費	2,861,219	93.8	2,663,509	91.6	197,710	7.4
	1 介護サービス等諸費	2,784,419	91.3	2,583,259	88.8	201,160	7.8
	2 高額介護サービス等費	65,100	2.1	68,100	2.3	△ 3,000	△ 4.4
	3 高額医療合算介護サービス等費	9,500	0.3	10,000	0.4	△ 500	△ 5.0
	4 その他諸費	2,200	0.1	2,150	0.1	50	2.3
14～17	3 地域支援事業費	154,278	5.1	139,919	4.7	14,359	10.3
	1 介護予防・日常生活支援 総合事業費	75,670	2.5	67,716	2.1	7,954	11.7
	2 包括的支援事業・任意事業費	78,608	2.6	72,203	2.6	6,405	8.9
18	4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18	5 基金積立金	1	0.0	42,223	2.6	△ 42,222	△ 100.0
	1 基金積立金	1	0.0	42,223	2.6	△ 42,222	△ 100.0
18～19	6 諸支出金	1,386	0.0	454	0.0	932	205.3
	1 償還金及び還付加算金	1,384	0.0	452	0.0	932	206.2
	2 延 滞 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 繰 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19	7 予 備 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	1 予 備 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,050,000	100.0	2,879,000	100.0	171,000	5.9

※「頁」は予算に関する説明書のもの

3 保険料

(1) 保険料の段階別金額及び第1号被保険者数

(9月末日現在、令和5年度は見込み 単位:人、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		人数 A	構成比	人数 B	構成比	増減 C A－B	増減率 C／B×100
第1号被保険者数合計		10,929	100.0	10,782	100.0	147	1.4
第1段階	1,830円(基準額×0.3)	1,311	12.0	1,269	11.8	42	3.3
第2段階	3,050円(基準額×0.5)	879	8.0	898	8.3	△ 19	△ 2.1
第3段階	4,270円(基準額×0.7)	814	7.4	843	7.8	△ 29	△ 3.4
第4段階	5,490円(基準額×0.9)	1,049	9.6	986	9.1	63	6.4
第5段階	6,100円(基準額)	1,659	15.3	1,625	15.2	34	2.1
第6段階	7,015円(基準額×1.15)	2,036	18.6	2,084	19.3	△ 48	△ 2.3
第7段階	7,930円(基準額×1.3)	1,514	13.9	1,474	13.7	40	2.7
第8段階	9,150円(基準額×1.5)	770	7.0	736	6.8	34	4.6
第9段階	9,760円(基準額×1.6)	435	4.0	415	3.8	20	4.8
第10段階	11,285円(基準額×1.85)	462	4.2	452	4.2	10	2.2

※第1段階～第3段階の月額及び割合は予定のもの。

(2) 保険料の段階区分

段 階	所得等の範囲
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円以下の方
第2段階	市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下の方
第3段階	市民税世帯非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が120万円を超える方
第4段階	市民税本人非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円以下の方
第5段階	市民税本人非課税者で課税年金収入額及び合計所得金額の合計が80万円を超える方
第6段階	市民税課税者のうち合計所得金額が125万円未満の方
第7段階	市民税課税者のうち合計所得金額が210万円未満の方
第8段階	市民税課税者のうち合計所得金額が320万円未満の方
第9段階	市民税課税者のうち合計所得金額が500万円未満の方
第10段階	市民税課税者のうち合計所得金額が500万円以上の方

4 保険給付費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
① 居宅介護サービス等給付費	1,450,000	50.7	1,350,000	50.4	100,000	7.4
② 特例居宅介護サービス等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
③ 施設介護サービス給付費	750,000	26.2	670,000	25.1	80,000	11.9
④ 特例施設介護サービス給付費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑤ 居宅介護等福祉用具購入費	2,760	0.1	2,400	0.1	360	15.0
⑥ 居宅介護等住宅改修費	7,600	0.3	7,800	0.4	△ 200	△ 2.6
⑦ 居宅介護サービス計画等給付費	150,000	5.2	130,000	4.9	20,000	15.4
⑧ 特例居宅介護サービス計画等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑨ 特定入所者介護サービス等費	35,050	1.2	40,050	1.9	△ 5,000	△ 12.5
⑩ 特例特定入所者介護サービス等費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑪ 地域密着型介護サービス等給付費	389,000	13.6	383,000	14.2	6,000	1.6
⑫ 特例地域密着型介護サービス等給付費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
⑬ 高額介護サービス等費	65,100	2.3	68,100	2.5	△ 3,000	△ 4.4
⑭ 高額医療合算介護サービス等費	9,500	0.3	10,000	0.4	△ 500	△ 5.0
⑮ 審査支払手数料	2,200	0.1	2,150	0.1	50	2.3
合 計	2,861,219	100.0	2,663,509	100.0	197,710	7.4

5 地域支援事業費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
① 介護予防・生活支援サービス事業費	73,401	47.6	66,986	45.2	6,415	9.6
② 一般介護予防事業費	2,059	1.3	530	1.7	1,529	288.5
③ 審査支払手数料	210	0.1	200	0.1	10	5.0
④ 包括的支援事業費	66,280	43.0	60,765	46.5	5,515	9.1
⑤ 任意事業費	12,328	8.0	11,438	6.5	890	7.8
合 計	154,278	100.0	139,919	100.0	14,359	10.3

6 地域支援事業費の概要

()内は前年度の数値 ★は新規事業 「ページ」は予算に関する説明書のページ

3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費 (単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳	金 額
14 ～ 15	1目 介護予防・生活支援サービス事業費 73,401 (66,986)	訪問型サービス 14,840 訪問介護相当サービス 生活支援訪問サービス 通所型サービス 51,658 通所介護相当サービス 自立支援通所サービス はつらつトレーニング教室 介護予防ケアマネジメント 6,693 総合事業対象者に対し、必要なサービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。 高額総合事業費 130 高額医療合算総合事業費 80	国 20,613 県 9,133 地方債 その他 34,522 一財 9,133	
15	2目 一般介護予防事業費 2,059 (530)	介護予防普及啓発事業 120 フレイル予防講座 介護予防普及啓発講座 地域介護予防活動支援事業 241 地域住民が主体的に行う介護予防に係る 通いの場の立ち上げ・継続支援に専門職を派遣する。 一般介護予防事業評価事業 1,562 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 地域リハビリテーション活動支援事業 136 いきがいセンターや介護事業者に専門職を派遣し、 通う高齢者及び職員に対し指導助言等を実施する。 専門職が地域包括支援センターと同行訪問し、 高齢者へ住環境等の助言をする。	国 411 県 257 地方債 その他 1,134 一財 257	
15	3目 その他諸費 210 (200)	審査支払手数料 210	国 42 県 26 地方債 その他 116 一財 26	
	計 75,670 (67,716)			

3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳	金 額
15	1目		国	31,518
～	包括的支援事業費	総合相談事業 2,257	県	12,759
17	66,280 (60,765)	高齢者あんしんガイドブック 相談票作成 窓口相談の事務補助員を配置	地方債 その他 一財	 9,244 12,759
		在宅医療・介護連携推進事業 3,364 在宅医療・介護連携支援コーディネーターによる相談 支援、関係機関との調整等 協議会の運営 医療・介護関係者向けの研修会の開催 在宅医療や介護の理解促進のための普及啓発		
		認知症総合支援事業 7,447 認知症初期集中支援チームによる専門的支援活動 認知症地域支援推進員による相談支援、認知症予防 の普及啓発活動 専門職向け研修会の開催 チームオレンジ立ち上げに向けた事務補助員の配置		
		生活支援体制整備事業 3,111 生活支援コーディネーターによる、地域資源把握や資 源開発、関係者とのネットワークづくり等 協議体の開催		
		地域包括支援センター人件費 4,064 在宅医療・介護連携担当者分		
		地域包括支援センター運営費 45,722 地区地域包括支援センター(3箇所) 地域包括支援センター運営協議会 WEB会議システム使用料		
		権利擁護事業 92 高齢者虐待防止部会 高齢者虐待防止研修会		
		地域ケア会議 223 介護、保健医療及び福祉に関する専門職の助言を もとに、高齢者が地域で自立した生活が送れるよう、 個別支援及び地域づくりを行う。		

3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費(続き)

(単位:千円)

ページ	事業名	内 容	財源内訳	金 額										
17	2目 任意事業費 12,328 (11,438)	介護給付等費用適正化事業 921 事務補助員によるケアプランの点検等を実施し、介護保険事業の運営の安定化を図る。 家族介護支援事業 3,553 高齢者SOSネットワーク事業 高齢者が行方不明になった際、市民と事業者が連携し、早期発見への協力、発見時の情報提供を行う。 自立支援型ショートステイ事業 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者が、家族の不在時などに特別養護老人ホーム等で短期入所する。 自立支援型日常生活用具購入費助成 要支援認定または要介護認定を受けていない高齢者に対し、自立した生活を継続できるための福祉用具の購入費を助成する。 見守りあんしんシステム事業 急病や事故などの緊急時に警備会社が安否確認や救急車の出動要請をする。 また、24時間365日看護師等への健康相談、緊急エリアメールや熱中症注意喚起を音声で案内する。 認知症高齢者地域見守りネットワーク事業 金沢市を中心とした石川中央都市圏域において、IoTを活用した同一の見守りシステムを認知症高齢者が活用することで、市域を超えて行方不明になった場合でも圏域内で発見できる仕組みを構築する。 成年後見制度利用支援事業 1,340 低所得の高齢者に対し、成年後見制度の市長申立てに要する費用や成年後見人等の報酬を助成する。 地域自立生活支援事業 6,500 ほっと安心サービス 独居等の高齢者に、配食の支援を通じて安否確認し、健康状態を調査する。 認知症サポーター等養成事業 8 認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守り、自分のできる範囲で活動する認知症サポーターを養成する。 福祉用具・住宅改修支援事業 6 住宅改修費の支給申請に係る書類作成費を助成する。	<table><tr><td>国</td><td>4,746</td></tr><tr><td>県</td><td>2,373</td></tr><tr><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2,836</td></tr><tr><td>一財</td><td>2,373</td></tr></table>	国	4,746	県	2,373	地方債		その他	2,836	一財	2,373	
国	4,746													
県	2,373													
地方債														
その他	2,836													
一財	2,373													
	計 78,608 (72,203)													